





# CSR関連データ

## ステークホルダーとのコミュニケーション編

### ICMM<sup>#1</sup>10の基本原則

- 基本原則1** 倫理的企業活動と健全な企業統治を實踐し、維持します。
- 基本原則2** 企業の意思決定過程において「持続可能な開発」の理念を堅持します。
- 基本原則3** 従業員や事業活動の影響を受ける人々との関わりにおいては、基本的人権を守り、彼らの文化、習慣、価値観に敬意を払います。
- 基本原則4** 根拠のあるデータと健全な科学手法に基づいたリスク管理戦略を導入し、実行します。
- 基本原則5** 労働安全衛生成績の継続的改善に努めます。
- 基本原則6** 環境パフォーマンスの継続的な改善を追求していきます。
- 基本原則7** 生物多様性の維持と土地用途計画への統合的取り組みに貢献します。
- 基本原則8** 責任ある製品設計、使用、再利用、リサイクル、廃棄が行われるよう奨励し、推進します。
- 基本原則9** 事業を営む地域の社会、経済、制度の発展に貢献します。
- 基本原則10** ステークホルダーと効果的かつオープンな方法でかかわり、意思疎通を図り、第三者保証を考慮した報告制度により情報提供を行います。

\*1 ICMM (International Council on Mining and Metals) : 国際金属・鉱業評議会 <https://www.icmm.com/>

### ICMMのポジションステートメントについて

ICMMは、10の基本原則を補完するために以下のポジションステートメントを定めています。SMMはこれらの取り組みを遵守していきます。

- 鉱物収入の透明性
- 気候変動に関する方針策定の基本原則
- 水銀のリスク管理
- 鉱業と保護地域
- 鉱業と先住民
- 鉱業：開発のためのパートナーシップ
- ウォータースチュワードシップ
- テーリングに関するガバナンス

### EITI<sup>#2</sup>原則

- 天然資源の慎重な利用は、持続可能な開発と貧困撲滅に寄与する持続的な経済発展における重要な推進力であるが、適正に管理されなければ経済および社会に負の影響をもたらす。
- 国民の利益にかなう天然資源の管理は、当該国の発展のために実施されるべきものである。
- 資源開発による利益は長期にわたる収益の流れの中で発生し、価格に大きく依存する。
- 政府の収支に関する一般国民の理解は、持続可能な開発に向けた国民の議論と適正かつ現実的な選択を促進させる。
- 資源開発産業に関する政府と企業における透明性確保が重要であり、資金管理の公開とアカウントビリティ充実が必要である。
- 資金の透明性の向上は、契約や法律を尊重する中で推進されるべきである。
- 資金の透明性は国内および海外における直接投資環境を改善する。
- 収益の流れと公的支出の管理に向けた、国民に対する政府によるアカウントビリティの方針とその実践が求められる。
- 国民生活、政府の施策、産業活動における透明性とアカウントビリティに関する高い基準の設定を促進する必要がある。
- 収支に関する情報公開において、一貫性があり実施可能で導入しやすいシンプルなアプローチが求められている。
- 支出に関する情報公開においては、その国の採取産業に属するすべての企業が含まれていなければならない。
- 問題の解決に向けては、すべてのステークホルダーが重要かつ適切な貢献をすべきである。その中には政府および関連機関、採取産業の企業、サービス関連企業、多面的性格をもつ組織、金融機関、投資家、NGOが含まれる。

\*2 EITI (The Extractive Industries Transparency Initiative) : 採取産業透明性イニシアティブ <http://eitl.org/>

### 当社が加盟している主な団体

団体名	当社の役割	公共政策に関する取り組み
一般社団法人 日本経済団体連合会	常任幹事、産業技術委員会、防災に関する委員会、カナダ委員会、環境安全委員会、海洋開発推進委員会、国際協力委員会、中国委員会、南アジア地域委員会、日本ミャンマー経済委員会、日本ブラジル経済委員会に参加 女性の活躍推進委員会…2014年7月から参加	総合経済団体として、我が国経済の自律的な発展と国民生活の向上を目的とし、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけている
日本鉱業協会	鉱業協会理事、企画調整委員会、エネルギー委員会、海外開発委員会、環境管理委員会、関税委員会、資金委員会、需給委員会、税制委員会、探鉱開発委員会、備蓄委員会(委員長、副委員長)、硫化鉱硫酸委員会、減耗除対策特別委員会保安部会に参加	電気料金問題、税制、資源開発、製錬・リサイクル技術、鉱山保安および人材育成開発に関する鉱業政策要望書を関係省庁に提出し、また政府主催の審議会などに委員を派出して業界の意見を提言している
硫酸協会	理事1人、業務編集委員会、技術委員会に参加	経済産業省製造産業局の施策・情報を会員会社へ伝達し、会員会社からの要望を取りまとめ上申する
ICMM (国際金属・鉱業評議会)	Environmental Stewardship and Social Progress とRole of Mining and Metals SocietyとHealth, Safety and Product Stewardshipの各プログラム委員会に参加して活動を推進。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境分野 生物多様性、気候変動、水マネジメントへの取り組み</li> <li>・安全衛生分野 安全衛生情報共有化とリスクマネジメント浸透の取り組み</li> <li>・マテリアルスチュワードシップ分野 科学ベースの化学物質管理とサプライチェーン管理への取り組み</li> <li>・社会経済分野 社会経済発展への鉱業の貢献活動支援の取り組み</li> </ul>
一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)		各種統計の集計や、規制、規格、環境対策などの課題検討に参画している
一般社団法人電池工業会	賛助会員	

### ステークホルダーとの双方向コミュニケーション

#### お客様

当社のお客様に対しては、主に営業担当が窓口となりコミュニケーションを行なっています。ご意見をいただいた場合は、事業ごとにマネジメントシステムなどを通して経営レベルでの対応を行なっています。

#### 株主・投資家

適切なIR活動の実施のため、情報開示の基準や方法を規定した「IRポリシー」を制定し、ホームページで公開しています。機関投資家・アナリストの方々に対しては、年2回経営戦略進捗状況説明会を開催し、中期経営計画の事業戦略の進捗について説明しています。また、年4回の決算発表に合わせて電話会議を開催し決算内容について説明しています。このほか個別の取材ミーティングを通して当社の経営をご理解いただく活動を行なっています。個人投資家の皆様に対しては、当社ホームページや、年2回発行する冊子「株主のみなさまへ」などを通じ、当社

の経営状況についてご説明しています。投資家の皆様からいただいた意見については、定期的に経営層に報告しており、経営に活かしています。

#### 従業員

当社グループでは、国内は主に住友金属鉱山労働組合総連合会の傘下組織として、各店所、関係会社に労働組合が組織されています。各労働組合に対し、当社は定期的に説明、協議を行なっています。海外においても、従業員代表組織に対して定期的に経営状況の説明を行なうとともに、従業員からの意見や要望を吸い上げる場を設けています。また、個々の従業員には、年度ごとに業務目標を設定し、その目標の達成状況について上司と面談する制度があり、面談時にはさまざまな質問や意見が出されています。

#### 地域住民

当社グループが新しい地域に進出する際には、地域住民の方々とは十分なコ

ミュニケーションを取っています。また、操業開始後も定期的にコミュニケーションをとる機会を設けるとともに、問題が発生した場合は地域住民の方々には十分な説明を行なうよう努めています。より地域に根づくためにイベントへの支援・参加をはじめとしたさまざまな活動も行なっています。

#### ビジネスパートナー

当社グループは、長年にわたり築き上げた取引先との良好な関係をベースに、操業や製品に関するコミュニケーションおよび技術的な情報交換を、それぞれの部門が日頃から積極的に行なっています。

#### その他

そのほかにも事業所、関係会社のある地域の行政機関や業界団体、事業と関連性のある市民団体などと定期的に情報交換や懇談会を行なっています。

# CSR関連データ その他

ステークホルダーごとの価値分配 (2016年度)

ステークホルダー	金額	内容
取引先	6,796億円	仕入れ先への支払い等
従業員	397億円	従業員に対する支払い
株主・債権者	172億円	配当金、利息の支払い
政府・行政	291億円	納税額
社会*	12億円	寄付金等

上記のほかに留保した価値はありません。また、土地使用料は僅少ですので取引先への支払い等に含めています。

\*フィリピン(CBNC、THPAL)における社会開発マネジメントプログラム(SDMP)および同国においてその他の寄付を通じ支出された10億円を含みます。

政府から受けた相当の財務支援 (2016年度)

ステークホルダー	金額	内容
政府・行政	36億円	補助金・助成金等

※当社の株式保有構造に政府は含まれていません。

## 退職給付債務に関して

主に日本で確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度および厚生年金基金制度を設けています。2017年3月31日における退職給付債務は697億円で、そのうち年金資産を保有している退職給付債務は679億円であり、その退職給付債務に見合う年金資産は608億円となっています。

主な社外表彰一覧 (2016年度)

表彰名称(表彰元)	日付	受賞者	受賞内容
平成28年度 地域環境美化功績者 環境大臣賞 環境省	2016/06/08	住鉄ふれあい倶楽部	当社が会員となる住鉄ふれあい倶楽部は愛媛県新居浜地区の自転車歩行者専用道路沿線の長年にわたる地域環境美化活動の功績が評価された
平成28年度 鉱山保安推進協議会 会長賞	2016/10/12	佐々連事務所 藤原定行所長	鉱山保安や休廃止鉱山の鉱害防止に功労があったとして表彰された
2016年度 ディスクロージャー優良企業 公益社団法人日本証券アナリスト協会	2016/10/26	住友金属鉱山(株)	証券アナリストが選ぶ「投資家との対話に建設的で優秀な活動を行なった企業」として6回連続の受賞
第20回優秀会社史賞 (一財)日本経営史研究所	2016/11/08	住友金属鉱山(株)	住友金属鉱山社史が「第20回優秀会社史賞」を受賞
2016年 鉱物産業環境大統領賞 フィリピン環境天然資源省	2016/11/18	コーラルバイニッケル社	「鉱物産業環境大統領賞」(フィリピンの鉱物産業において最も栄誉ある賞)を3年連続で受賞
交通功労者等表彰式 警視総監感謝状 東京都交通安全協会	2016/11/25	住友金属鉱山(株) 青梅事業所	永年にわたり安全運転管理を適切かつ積極的に行ない、交通事故防止に顕著な成果を挙げている優良事業所として認められた
第65回 日経広告賞 (株)日本経済新聞社	2016/12/6	住友金属鉱山(株)	「第65回 日経広告賞 生産財・産業部門 優秀賞」を受賞。1月より3回にわたり日本経済新聞に掲載した広告3点について、独創性や新規性が評価された
第21回公益社団法人 全国火薬類保安協会 会長表彰	2016/12/07	鴻之舞事務所 寺部秀法所長	29年におよび火薬類取扱・管理業務に従事されたこと、完全無災害継続を評価された
2016年度IR優良企業大賞 (一社)日本IR協議会	2016/12/15	住友金属鉱山(株)	応募企業258社の中から受賞。経営トップのIRへの積極的な姿勢、統合報告書の制作意欲などが評価された